

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	人事総務部総務課	
	連絡先	電話番号	03-3514-7111
		ファクシミリ番号	03-3514-7112
		電子メールアドレス	soumuka@otsuka-shokai.co.jp
公表の 担当部署	名称	環境管理室	
	連絡先	電話番号	03-3514-7130
		ファクシミリ番号	03-3514-7112
		電子メールアドレス	eco@otsuka-shokai.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.otsuka-shokai.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名：
	入手方法：	
<input type="checkbox"/> その他		

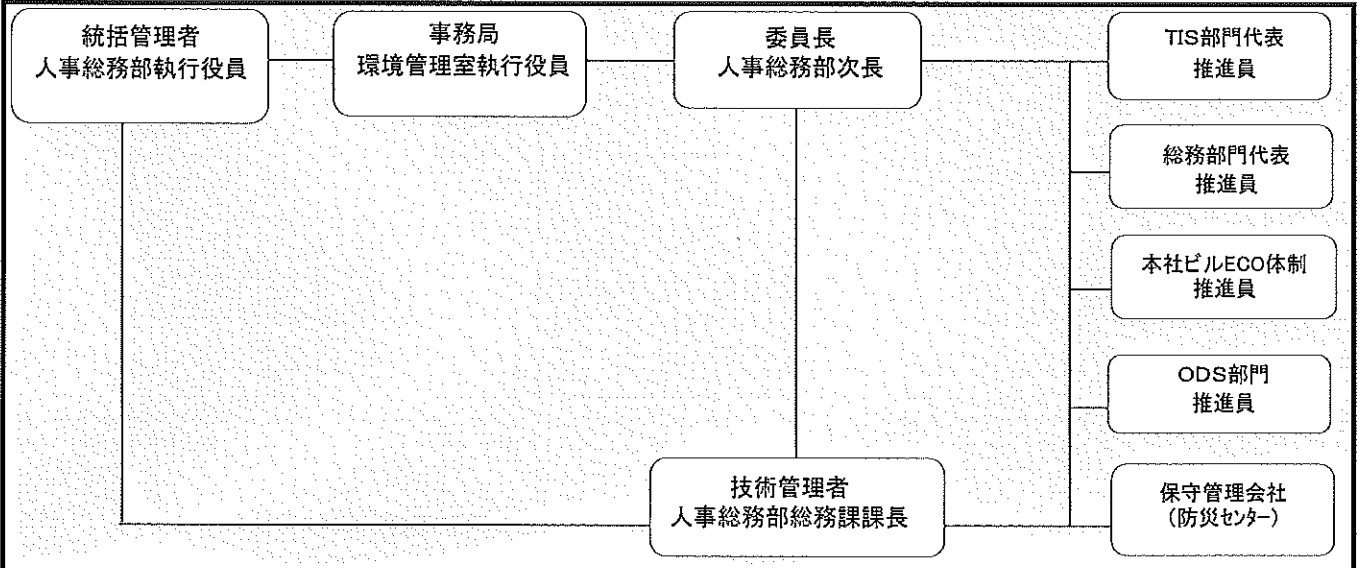
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降
			年 月 日

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、自然や社会との共存共栄する企業を目指し、日頃より環境方針に則った環境配慮の積極的な取組を推進している。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から		2014 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	総量削減義務の基準排出量の8%削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスの主な排出源は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主である。節水を心掛けることにより、計画期間中に1%削減することを目標とする。			
削減義務の概要	基準排出量	2,517	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	11,580	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から		2019 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	総量削減義務の達成を目標とする			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	その他ガスを現状の1%削減した状態を維持する			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		2,699				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	上水・下水					
合計		2,699				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	114.6				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2003年、2004年、2005年 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	2,517	2,517	2,517	2,517	2,517	12,585
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						11,580
	削減義務量 (D = Σ(A×B))						1,005
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)						
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>サーバー増設、就労人員の増加、夏季の気温で温室効果ガスの排出量が増減した。</p>
--

7. 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	150300	15_事務用機器等の管理	サーバー移設とそれに伴う空調設備見直し	2010年より実施開始	
2	150300	15_事務用機器等の管理	MFP、プリンタ設置台数の最適化	2010年より実施開始	
3	150200	15_照明設備の運用管理	事務所内照明の一旦消灯（平日PM8:00、 フアミリデーはPM7:00）	2010年より実施開始	
4	130200	13_空調設備の効率管理	事務所内空調の一旦停止（平日PM8:00、 フアミリデーはPM7:00、その他）	2010年より実施開始	
5	160200	16_建物の省エネルギー	1Fギャラリ一電灯をLEDへ交換	2010年10月実施済み	
6	150300	15_事務用機器等の管理	クライアントPC（1800台）を省エネPCへ交換	2011年より	
7	310200	31_主要設備等の保全管理	冷水・温水二次ポンプ末端圧制御システム導入	2011年より	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、環境保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、その事業活動を通じて「自然や社会とやさしく共存共栄する企業」を目指している。その一環として、ISO14001環境マネジメントシステムを本社を含み全25事業所取得をはじめ、日頃から環境配慮の積極的な取組を行っている。

※活動の詳細については下記URLを参照（CSR・環境活動）

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/>

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	自動車環境管理計画書対策事業者
------	-----------------

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	他社の自動車を利用する場合の地球温暖化対策の基本方針はなし（今後自社利用自動車と同様に策定を検討予定）
------	---

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況			
		実施中	今後実施	検討中	実施しない 該当しない
<input checked="" type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 <input type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。					
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上				○
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制				○
物流効率化の推進による交通量の抑制	原則、当事業所内で契約している荷物搬入は、社内便、食堂用の食材、自販機ベンダー以外はない。				○
エコドライブの推進	アイドリング・ストップの表示を地下駐車場に掲示	○			
体制の整備	本社ビルISO14001管理体制において、事業所内で使うガソリン使用量抑制目標を掲げて取り組んでいる。	○			
貨物輸送以外の自動車交通量対策	公共交通機関の利用促進			○	
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素（CO ₂ ）排出量		kg / t・km			